

2022年7月1日 全9頁

Indicators Update

2022年5月雇用統計

失業率は4カ月ぶりに上昇するも、均して見れば雇用環境は改善傾向

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2022年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と4カ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、非労働力人口は4カ月連続で減少したものの、就業者数は4カ月ぶりに減少し、失業者数は4カ月ぶりに増加した。ただし、2~4月にかけて失業率は低下しており、均して見れば雇用環境は改善傾向にある。
- 5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は2.27倍（同+0.08pt）と上昇した。新規求人数は前月から増加した一方、新規求職申込件数が減少したことが、新規求人倍率を押し上げた。
- 先行きの雇用環境は、経済活動の正常化もあって改善が続こう。インバウンドの受入再開や国内旅行需要の回復が追い風となろう。ただし、資源高による企業収益の減少が雇用環境の改善を抑制する可能性に注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

統計			2021年 12月	2022年					
			1月	2月	3月	4月	5月		
労働力調査	完全失業率	季調値	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	倍
	現金給与総額	前年比	▲ 0.4	1.1	1.2	2.0	1.3	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	0.1	0.9	0.8	1.0	1.0	-	%

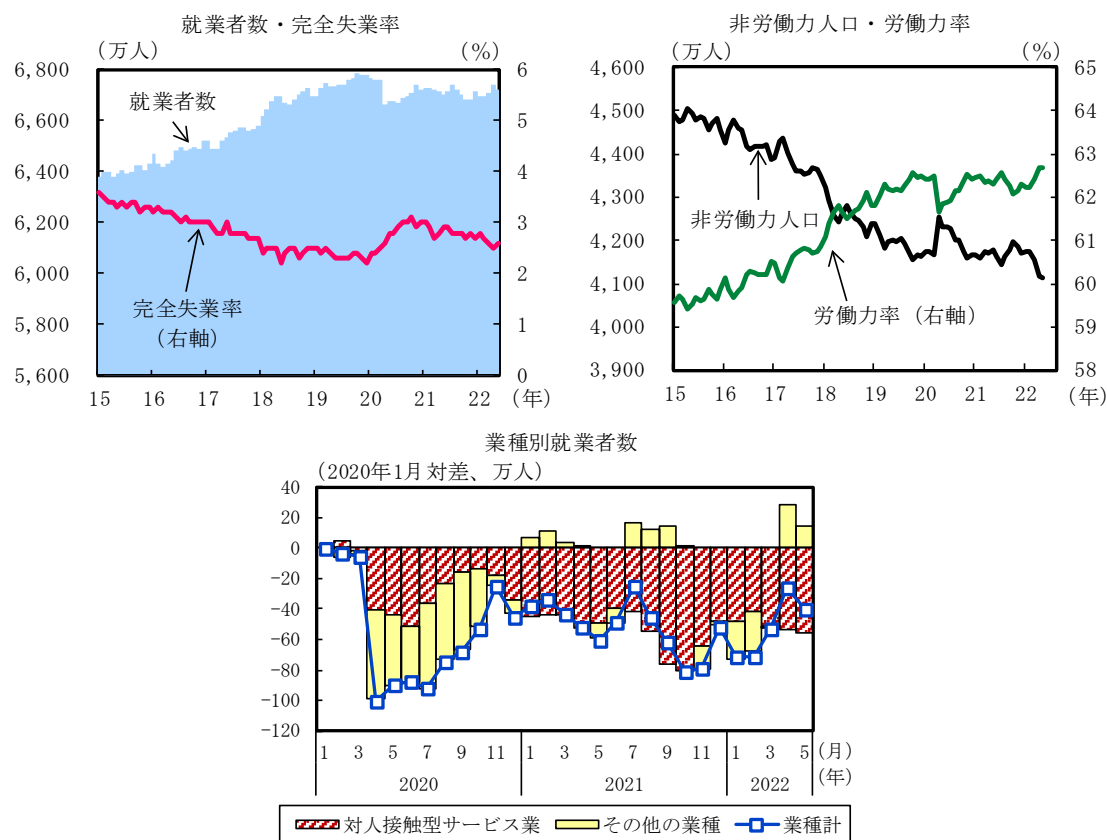
5月完全失業率：2.6%と4カ月ぶりに上昇

2022年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%（前月差+0.1%pt）と4カ月ぶりに上昇した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は4カ月ぶりに減少し（同▲14万人）、失業者数は4カ月ぶりに増加した（同+4万人）。非労働力人口は4カ月連続で減少した（同▲4万人）。これを受けて、労働力率は小幅に低下した（**図表2右上**）。ただし、2～4月にかけては、就業者数は増加し、失業者数が減少したことで、失業率は低下した。5月単月では悪化したものの、均して見れば雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差+6万人）、「非自発的な離職」（同+5万人）は増加した。他方、「新たに求職」は横ばいだった。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は前月からおおむね横ばいであった（**図表2左下**）。対人接触型サービス業以外の業種は減少したものの、2カ月連続で感染拡大前（2020年1月）の水準を上回った。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働力率（右上）、業種別就業者数（下）



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

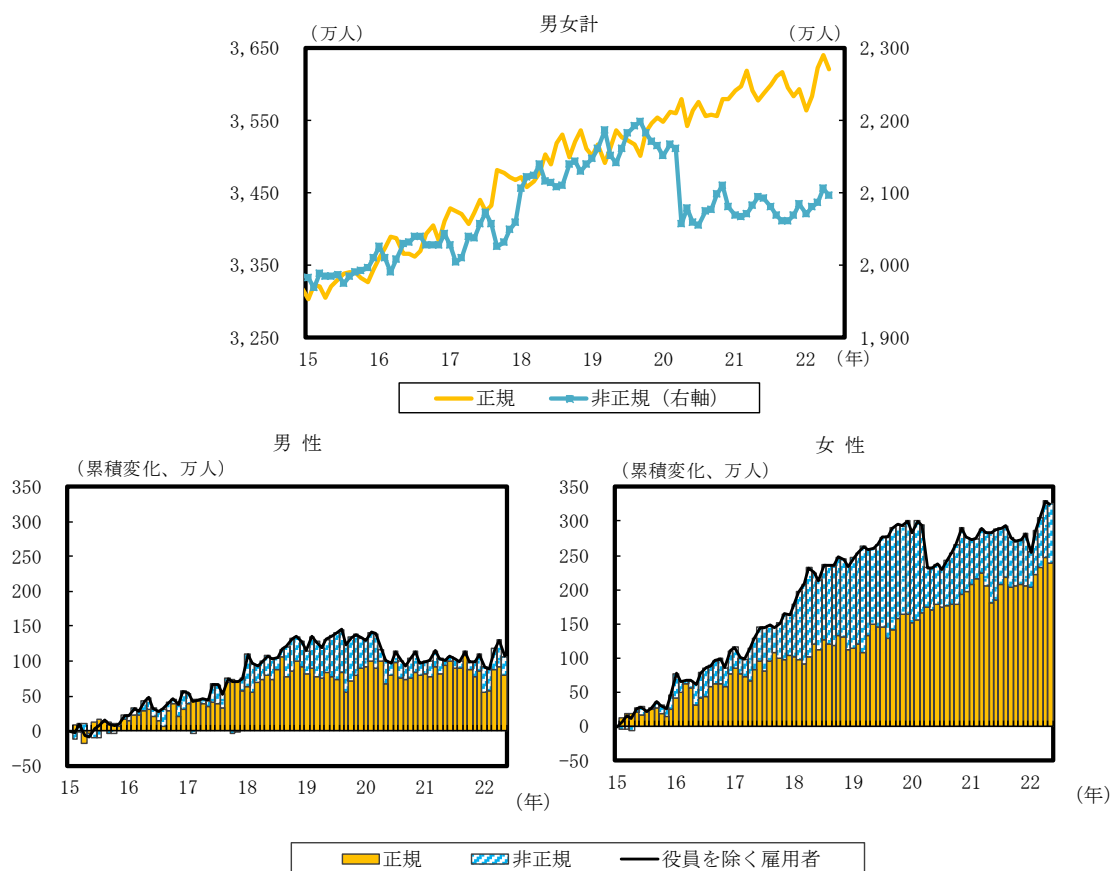
雇用形態別雇用者数：正規・非正規いずれも4カ月ぶりに減少

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲20万人）、非正規雇用者（同▲8万人）のいずれも減少した。前月までの3カ月の累計で正規は+76万人、非正規は+34万人といずれも大幅に増加しており、その反動減が一部生じたとみられる。

男女別に見ると、男女ともに減少した。男性の正規は前月差▲12万人、非正規は同▲11万人と減少に転じた。正規では、「教育、学習支援業」や「製造業」などが減少した一方、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加した。非正規では「公務（他に分類されるものを除く）」、「金融業、保険業」などが減少した（大和総研による季節調整値）。

女性では、正規が前月差▲8万人と4カ月ぶりに減少した一方、非正規が同+3万人と4カ月連続で増加した。正規では、「教育、学習支援業」や「医療、福祉」などが減少した一方、「情報通信業」などが増加した。非正規では「医療、福祉」、「製造業」などが増加した（大和総研による季節調整値）。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



（注）総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

5月新規求人倍率：求人側の増加が押し上げ

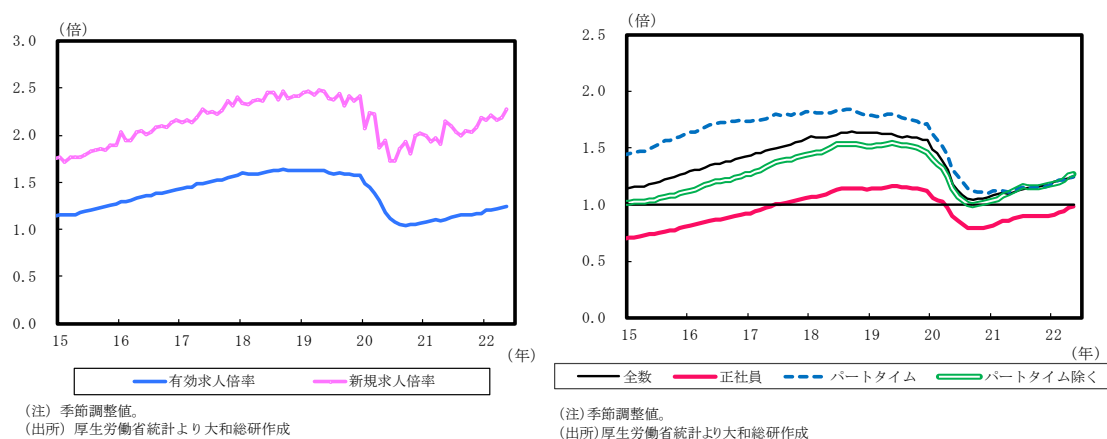
2022年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は2.27倍（同+0.08pt）と上昇した（**図表4**）。新規求人数は前月から増加した一方、新規求職申込件数が減少したことが、新規求人倍率を押し上げた。

求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+0.5%と3カ月連続で増加した。業種別では「公務・その他」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで増加が見られた。また、有効求人数は同+1.9%と増加した。

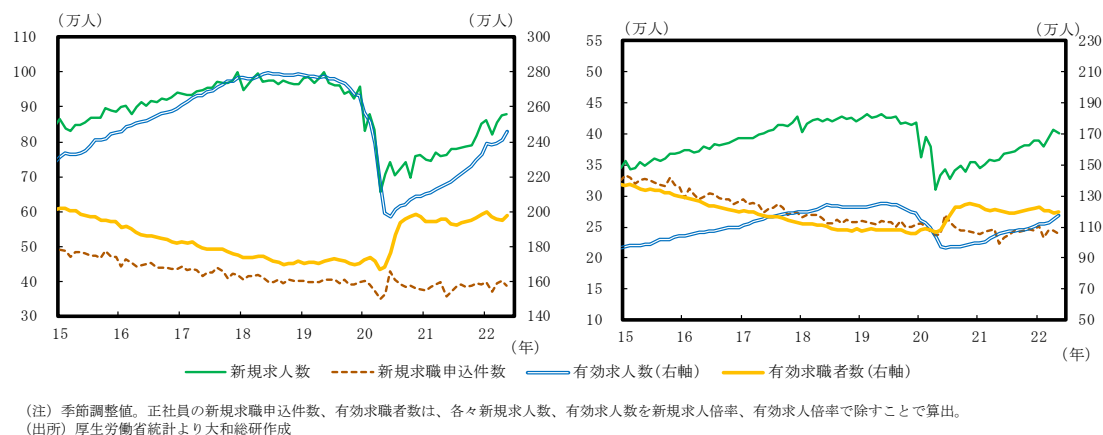
求職者側では、新規求職申込件数が前月比▲3.2%と3カ月ぶりに減少した。ただし、4月までの2カ月間で8%増加しており、均して見れば増加基調にある。有効求職者数は同+1.1%と増加した。有効求職者数は前月からの繰り越し分と当月の新規求職者数の合計であり、前月からの繰り越し分が多かったとみられる。

求人倍率を雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.98倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は1.69倍（同+0.03pt）と上昇した。他方、パートの有効求人倍率（同）は1.25倍（同+0.02pt）と上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.34倍（同▲0.04pt）と低下した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）

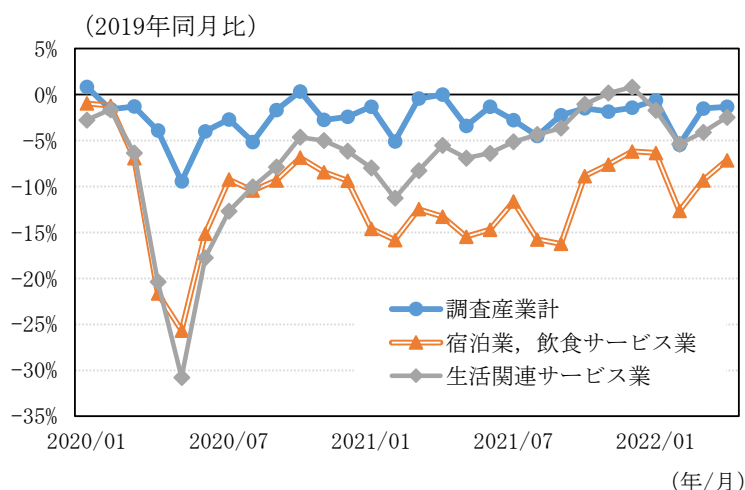


先行き：需要喚起策等を追い風に雇用環境は改善が続く

先行きの雇用環境は対人接触型サービスの需要が回復することに伴い、改善が継続しよう。インバウンドの受入再開や国内旅行需要の回復が追い風となろう¹。近距離旅行向けに実施されていた「県民割」は全国を対象とした「全国旅行支援」に切り替えられ、7-9月期以降の国内旅行需要を後押しする要因となる。さらに、2022年6月日銀短観（p.6）によると、雇用人員判断DI（先行き、全規模合計）は製造業で▲20%pt（前回差▲5%pt）、非製造業で▲35%pt（同▲5%pt）と、特に非製造業で雇用の不足感が強い状態が続く見通しである。対人接触型サービス業の就業者数の増加や、感染防止策の影響で下押し圧力がかかってきた労働時間（図表6）が回復しやすい環境となろう。

ただし、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて資源価格が上昇している。それによって企業収益が減少すると、そうした企業の労働需要の減少を通じて雇用環境の改善が抑制される可能性に注意が必要だ。

図表6：労働時間の推移

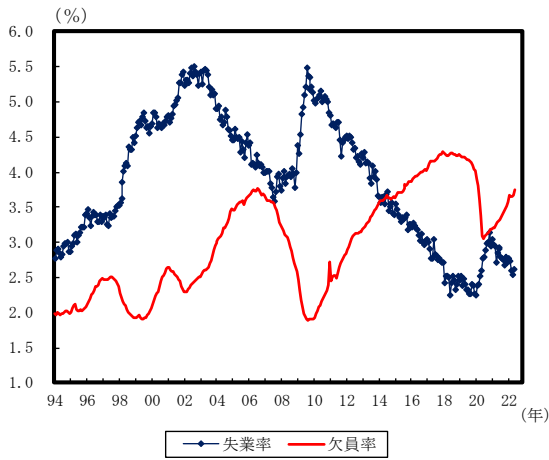


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

¹ 詳細は神田慶司、小林若葉「[日本経済見通し：2022年6月](#)」（大和総研レポート、2022年6月22日）を参照。

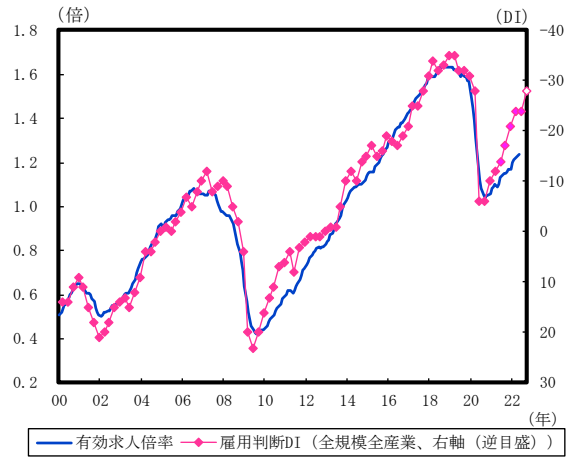
雇用概況①

完全失業率と欠員率



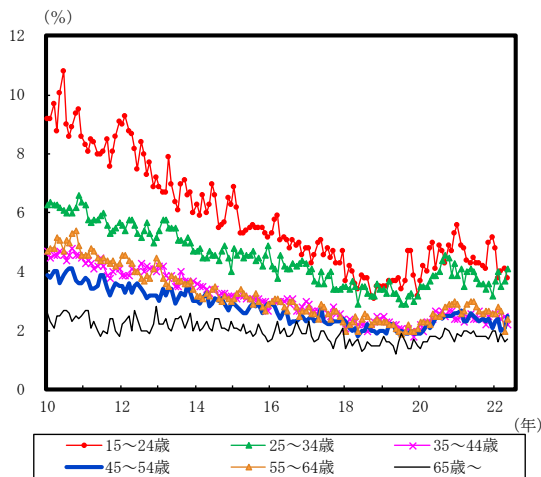
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



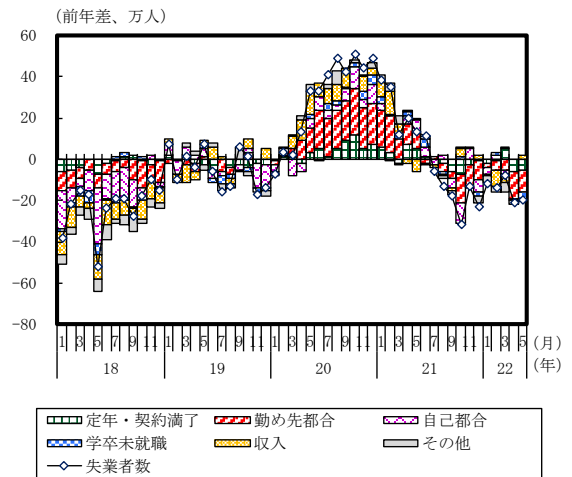
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



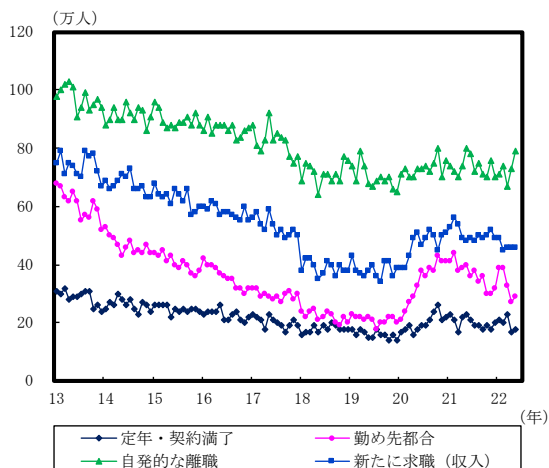
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



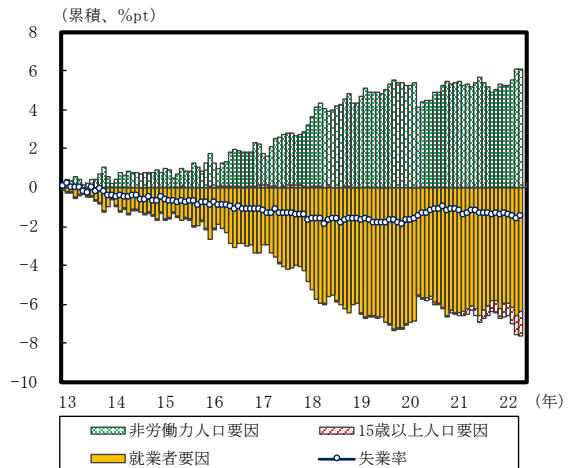
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

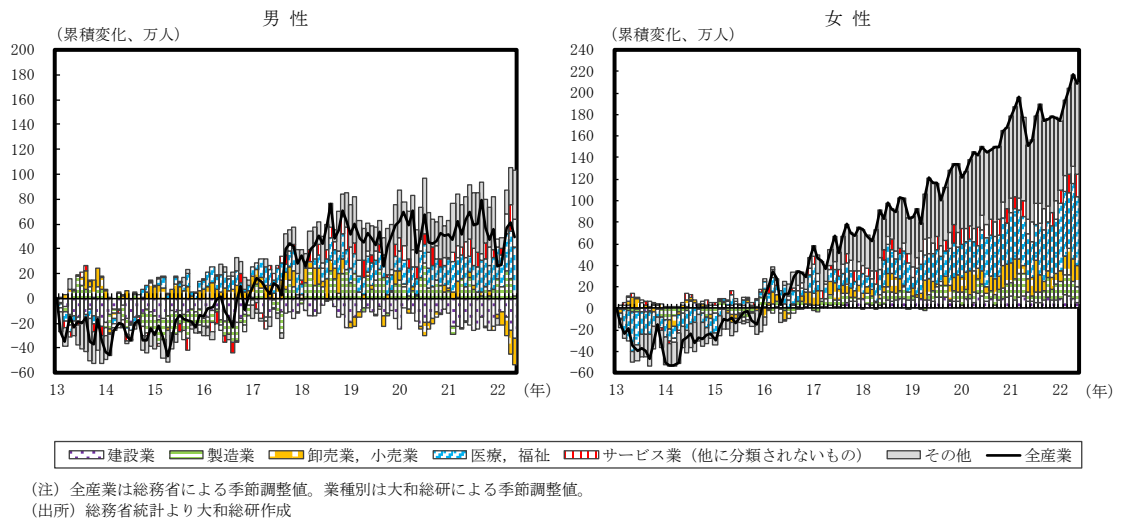
失業率の要因分解



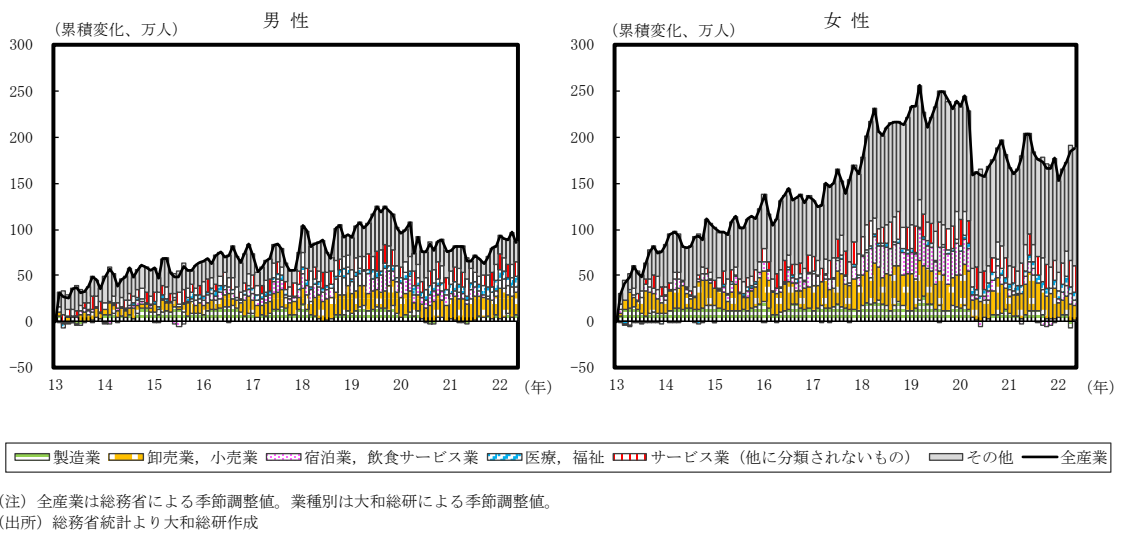
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

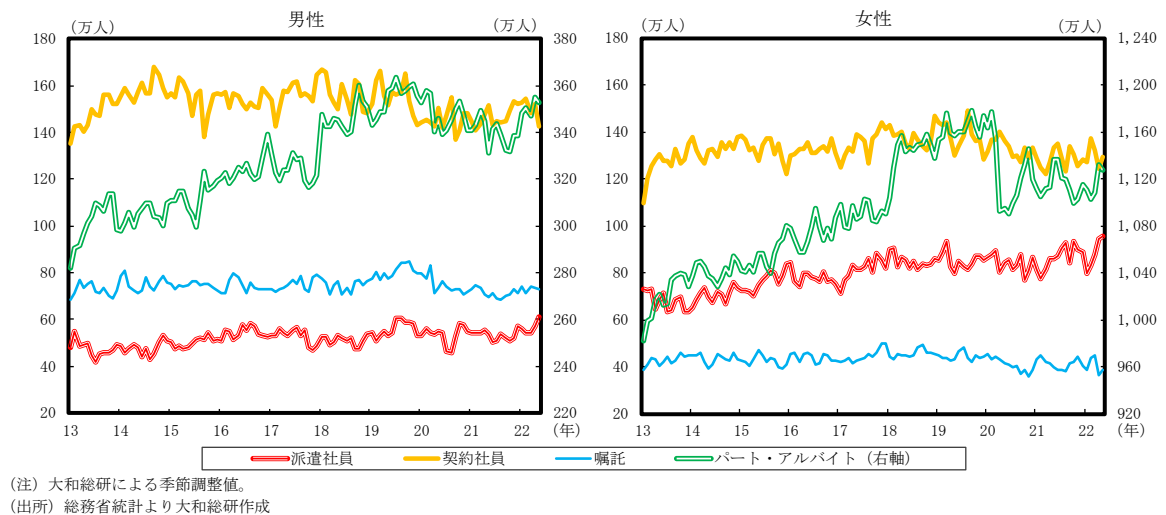
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

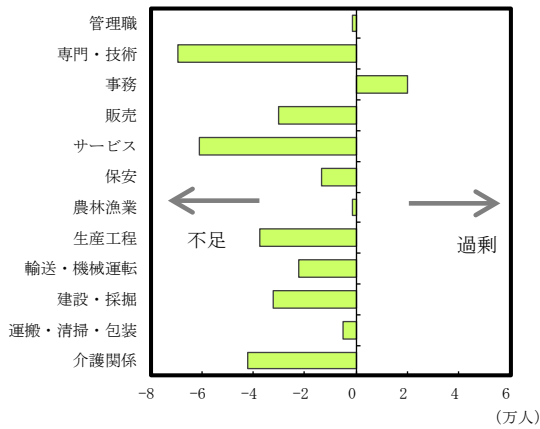


雇用形態別 非正規雇用者数



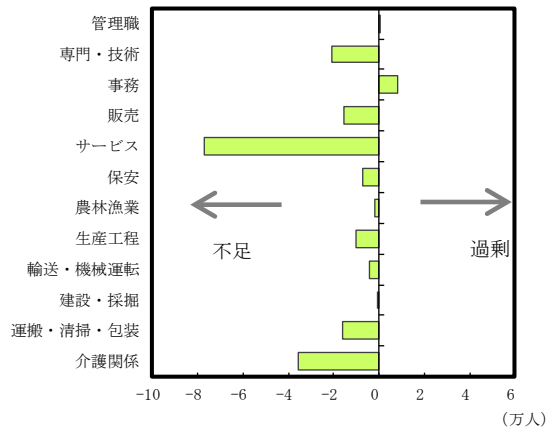
雇用概況③

職業別需給 (5月新規、一般労働者)



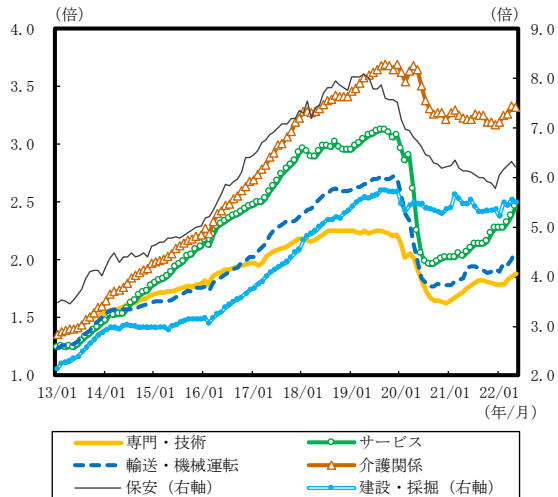
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給 (5月新規、常用パート)

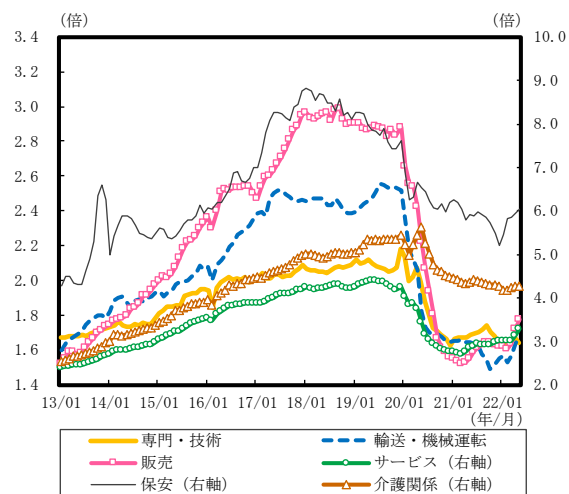


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率 (一般労働者)



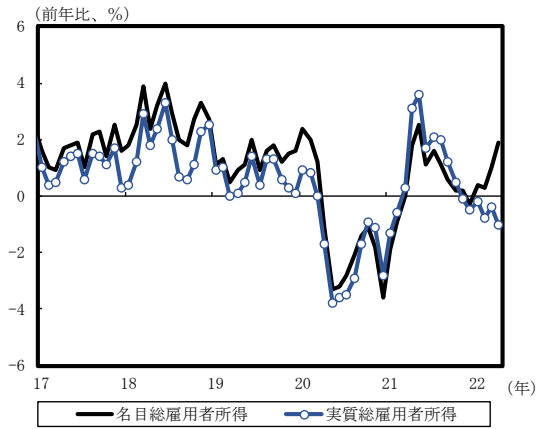
職業別有効求人倍率 (常用パート)



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

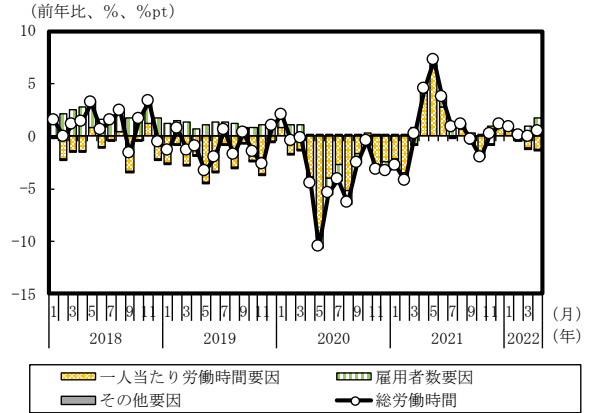
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

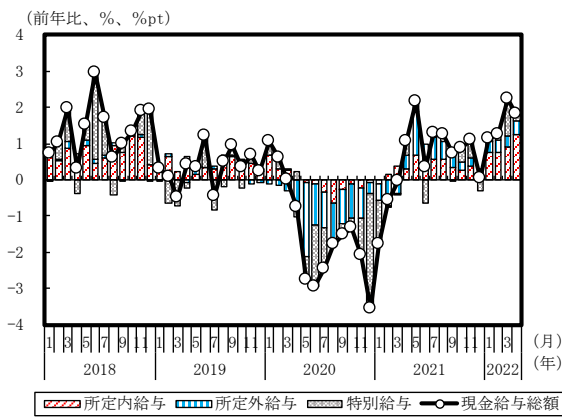
総労働時間の要因分解



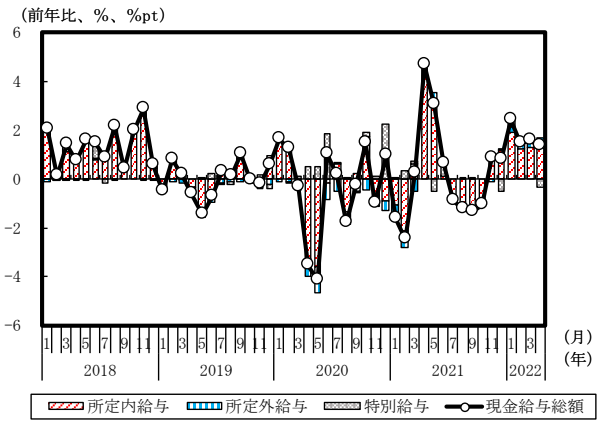
(注) 総労働時間=雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

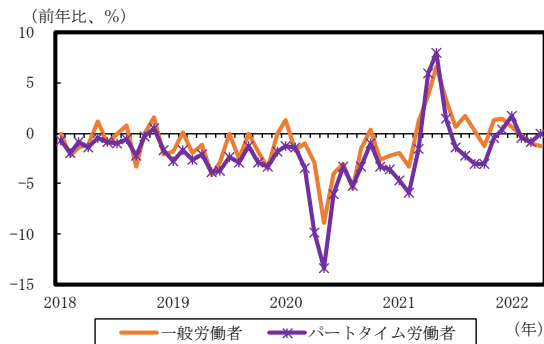


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



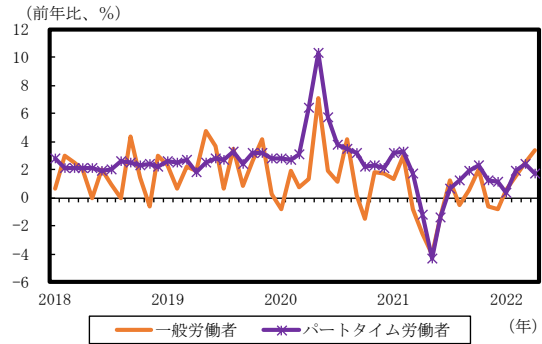
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成